

ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・韓国・フォーカス)

運用報告書(全体版)

第8期(決算日2017年9月12日)

作成対象期間(2016年9月13日~2017年9月12日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	2009年9月16日から2019年9月12日までです。	
運用方針	野村韓国株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主として韓国の企業の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・韓国・フォーカス)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	韓国の企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・韓国・フォーカス)	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時~午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	騰落	騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
4期(2013年9月12日)	13,440	600	28.0	148.95	39.2	97.0	—	518
5期(2014年9月12日)	13,776	700	7.7	169.71	13.9	98.1	—	440
6期(2015年9月14日)	13,398	650	2.0	160.41	△ 5.5	94.9	—	406
7期(2016年9月12日)	11,042	390	△ 14.7	152.30	△ 5.1	92.3	—	280
8期(2017年9月12日)	12,551	500	18.2	184.29	21.0	95.2	—	399

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*ベンチマーク (=KOSPI (韓国総合株価指数) (円換算ベース)) は、KOSPI (韓国ウォンベース) をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート (対顧客電信売買相場仲値) で円換算しております。設定時を100として指数化しております。

*KOSPI (Korea Composite Stock Price Index) (韓国総合株価指数) は、韓国証券取引所によって所有される登録サービスマーク、登録商標です。

(出所) ブルームバーグ、為替レート (対顧客電信売買相場仲値)

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落	騰落率	騰落	騰落率		
(期首) 2016年9月12日	円	%		%	%	%
	11,042	—	152.30	—	92.3	—
9月末	11,084	0.4	152.78	0.3	92.8	—
10月末	10,687	△ 3.2	148.81	△ 2.3	93.4	—
11月末	10,865	△ 1.6	153.75	1.0	95.3	—
12月末	11,101	0.5	157.98	3.7	96.5	—
2017年1月末	11,632	5.3	163.44	7.3	96.3	—
2月末	11,708	6.0	167.12	9.7	96.3	—
3月末	12,436	12.6	175.03	14.9	96.1	—
4月末	12,467	12.9	175.80	15.4	97.6	—
5月末	13,215	19.7	186.86	22.7	95.7	—
6月末	13,409	21.4	189.27	24.3	96.2	—
7月末	13,469	22.0	189.88	24.7	98.3	—
8月末	13,258	20.1	188.19	23.6	95.5	—
(期末) 2017年9月12日	円	%		%	%	%
	13,051	18.2	184.29	21.0	95.2	—

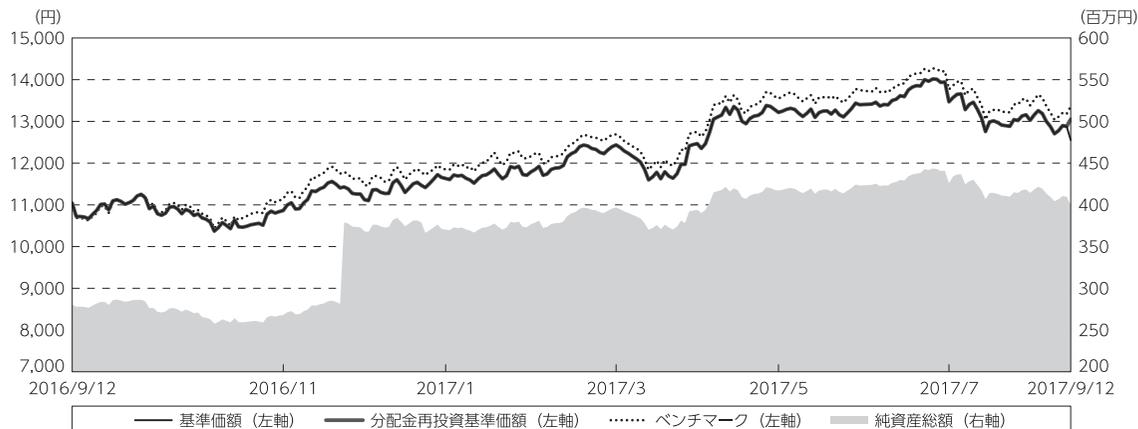
*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：11,042円

期 末：12,551円 (既払分配金(税込み)：500円)

騰落率： 18.2% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2016年9月12日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、KOSPI(韓国総合株価指数)(円換算ベース)です。ベンチマークは、作成期首(2016年9月12日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首の11,042円から期末12,551円になりました。

- ・ 2016年10月に、大手電子機器メーカーが新型スマートフォンの生産を一時中断すると発表したことなどから、韓国株式市場が下落したこと。
- ・ 2017年1月に、中国の経済指標が堅調であったことや大手電子機器メーカーが発表した業績見通しが市場予想を上回ったこと、米国株式市場の上昇を背景に情報技術関連株が買われたことなどから、韓国株式市場が上昇したこと。
- ・ 2017年3月に、韓国の憲法裁判所が朴前大統領の罷免を決定したことなどから、政治的な不透明感が後退し、韓国株式市場が上昇したこと。
- ・ 2017年5月に、韓国の大統領選挙を前にした景気刺激策への期待や、フランス大統領選挙の結果を受けた欧米株式の上昇などを背景に、韓国株式市場が上昇したこと。

- ・2017年8月に、大手電子機器メーカーの経営陣に実刑判決が出たことや北朝鮮などの地政学的リスクを受けリスク回避姿勢が高まったことなどから、韓国株式市場が下落したこと。

○投資環境

期中の韓国株式市場は、欧米の株式市場や北朝鮮の地政学的リスクなどといった外部環境に加え、国内においては、朴前大統領の罷免やそれを受けての大統領選挙などの影響を受けて変動する展開となり、期を通じては上昇となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村韓国株マザーファンド]

<株式組入比率>

株式への投資比率は概ね高位の組み入れを維持しました。

<期中の主な動き>

- ・企業訪問や独自のバリュエーション（投資価値評価）モデルを活用したファンダメンタルズ（基礎的条件）分析により、成長性や持続可能性のある銘柄を選別してきました。具体的には、半導体メーカーなどの銘柄を組み入れた他、化粧品メーカーなどの銘柄を売却しました。

<為替ヘッジ>

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行いませんでした。

[ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・韓国・フォーカス）]

<組入比率>

[野村韓国株マザーファンド] 受益証券を主要な投資対象として組み入れて運用しました。実質株式組入比率につきましては、期を通じ、高位を維持しました。

<為替ヘッジ>

当ファンドの方針に従い、行いませんでした。

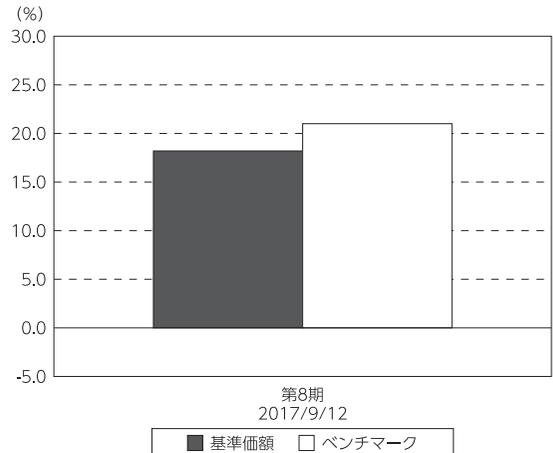
◎当ファンドのベンチマークとの差異

ベンチマーク（KOSPI（韓国総合株価指数）（円換算ベース））の21.0%の上昇に対し、基準価額の騰落率は18.2%の上昇となりました。

（主な差異要因）

- ・ベンチマークに比較して多い割合で保有していた化粧品メーカーなどがベンチマークを下回って推移したことなどがマイナスに影響しました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、KOSPI（韓国総合株価指数）（円換算ベース）です。

◎分配金

今期の収益分配金は、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり500円とさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

◎分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項目	第8期
	2016年9月13日～ 2017年9月12日
当期分配金	500
（対基準価額比率）	3.831%
当期の収益	492
当期の収益以外	7
翌期繰越分配対象額	2,551

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[野村韓国株マザーファンド]

・投資方針

- ・当ファンドでは、企業訪問や独自のバリュエーションモデルを活用したファンダメンタルズ分析により、成長性や持続可能性のある投資銘柄を選別していきます。
- ・韓国経済は現在、北朝鮮などの地政学的リスクの影響があるものの、このような状況下でも中長期的に利益創出が期待される情報技術セクターなどに投資していきます。

[ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・韓国・フォーカス）]

[野村韓国株マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。実質組入外貨建て資産については、引き続き、為替ヘッジを行わない方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年9月13日～2017年9月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	216	1.782	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(105)	(0.864)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(105)	(0.864)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(7)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	22	0.182	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(22)	(0.182)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	30	0.251	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(30)	(0.251)	
(d) そ の 他 費 用	47	0.384	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(46)	(0.378)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.003)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	315	2.599	
期中の平均基準価額は、12,110円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年9月13日～2017年9月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
野村韓国株マザーファンド	千口 68,630	千円 111,480	千口 33,484	千円 56,550

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2016年9月13日～2017年9月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	野村韓国株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	666,104千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	352,728千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.88	

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年9月13日～2017年9月12日)

利害関係人との取引状況

<ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・韓国・フォーカス）>

該当事項はございません。

<野村韓国株マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	%		百万円	%
為替直物取引	94	94	100.0	37	37	100.0

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2017年9月12日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
野村韓国株マザーファンド		177,104	212,250	396,674

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年9月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村韓国株マザーファンド	千円 396,674	% 94.6
コール・ローン等、その他	22,436	5.4
投資信託財産総額	419,110	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*野村韓国株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（393,747千円）の投資信託財産総額（417,550千円）に対する比率は94.3%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1ウォン=0.097円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2017年9月12日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	419,110,622
コール・ローン等	4,436,390
野村韓国株マザーファンド(評価額)	396,674,232
未収入金	18,000,000
(B) 負債	19,591,983
未払収益分配金	15,915,472
未払信託報酬	3,669,896
未払利息	7
その他未払費用	6,608
(C) 純資産総額(A-B)	399,518,639
元本	318,309,442
次期繰越損益金	81,209,197
(D) 受益権総口数	318,309,442口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,551円

(注) 期首元本額は253,756,996円、期中追加設定元本額は104,926,671円、期中一部解約元本額は40,374,225円、1口当たり純資産額は1,2551円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額1,632,885円。(野村韓国株マザーファンド)

○損益の状況（2016年9月13日～2017年9月12日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,806
支払利息	△ 1,806
(B) 有価証券売買損益	65,229,248
売買益	67,645,206
売買損	△ 2,415,958
(C) 信託報酬等	△ 6,518,637
(D) 当期損益金(A+B+C)	58,708,805
(E) 前期繰越損益金	△26,680,595
(F) 追加信託差損益金	65,096,459
(配当等相当額)	(41,762,783)
(売買損益相当額)	(23,333,676)
(G) 計(D+E+F)	97,124,669
(H) 収益分配金	△15,915,472
次期繰越損益金(G+H)	81,209,197
追加信託差損益金	65,096,459
(配当等相当額)	(41,814,498)
(売買損益相当額)	(23,281,961)
分配準備積立金	16,112,738

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2016年9月13日～2017年9月12日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2016年9月13日～ 2017年9月12日
a. 配当等収益(経費控除後)	5,490,505円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	10,178,875円
c. 信託約款に定める収益調整金	65,096,459円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	16,358,830円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	97,124,669円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,051円
g. 分配金	15,915,472円
h. 分配金(1万口当たり)	500円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	500円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

①野村韓国株マザーファンドの運用の外部委託先であるサムスン アセット マネジメント カンパニー リミテッド（Samsung Asset Management Co., Ltd.）の名称をサムスン アクティブ アセット マネジメント カンパニー リミテッド（Samsung Active Asset Management Co., Ltd.）に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年1月16日＞

②スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

③外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

④直物為替先渡取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

野村韓国株マザーファンド

運用報告書

第8期（決算日2017年9月12日）

作成対象期間（2016年9月13日～2017年9月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	韓国の企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 株式への投資にあたっては、企業訪問や独自のバリュエーションモデルを活用したファンダメンタルズ分析により、成長性や持続可能性のある投資銘柄を選別します。 外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	韓国の企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	円	騰落率	円	騰落率			
4期(2013年9月12日)	15,623	30.1	148.95	39.2	96.6	—	521
5期(2014年9月12日)	17,136	9.7	169.71	13.9	98.3	—	440
6期(2015年9月14日)	17,846	4.1	160.41	△ 5.5	96.0	—	401
7期(2016年9月12日)	15,499	△13.2	152.30	△ 5.1	94.3	—	274
8期(2017年9月12日)	18,689	20.6	184.29	21.0	95.9	—	396

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*ベンチマーク (=KOSPI (韓国総合株価指数) (円換算ベース)) は、KOSPI (韓国ウォンベース) をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート (対顧客電信売買相場仲値) で円換算しております。設定時を100として指数化しております。
*KOSPI (Korea Composite Stock Price Index) (韓国総合株価指数) は、韓国証券取引所によって所有される登録サービスマーク、登録商標です。
(出所) ブルームバーグ、為替レート (対顧客電信売買相場仲値)

○当期中の基準価額と市況等の推移

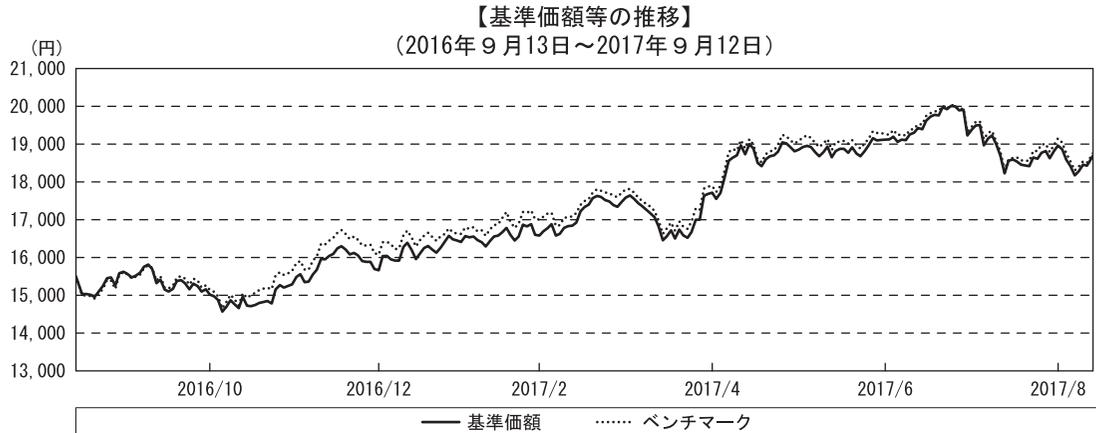
年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率	円	騰落率		
(期首) 2016年9月12日	15,499	—	152.30	—	94.3	—
9月末	15,563	0.4	152.78	0.3	94.6	—
10月末	15,017	△ 3.1	148.81	△ 2.3	95.4	—
11月末	15,290	△ 1.3	153.75	1.0	96.4	—
12月末	15,662	1.1	157.98	3.7	97.3	—
2017年1月末	16,444	6.1	163.44	7.3	97.2	—
2月末	16,575	6.9	167.12	9.7	97.1	—
3月末	17,641	13.8	175.03	14.9	96.8	—
4月末	17,710	14.3	175.80	15.4	98.2	—
5月末	18,810	21.4	186.86	22.7	95.8	—
6月末	19,114	23.3	189.27	24.3	96.3	—
7月末	19,228	24.1	189.88	24.7	98.4	—
8月末	18,959	22.3	188.19	23.6	95.8	—
(期末) 2017年9月12日	18,689	20.6	184.29	21.0	95.9	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、KOSPI（韓国総合株価指数）（円換算ベース）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首の15,499円から期末18,689円になりました。

- ・ 2016年10月に、大手電子機器メーカーが新型スマートフォンの生産を一時中断すると発表したことなどから、韓国株式市場が下落したこと。
- ・ 2017年1月に、中国の経済指標が堅調であったことや大手電子機器メーカーが発表した業績見通しが市場予想を上回ったこと、米国株式市場の上昇を背景に情報技術関連株が買われたことなどから、韓国株式市場が上昇したこと。
- ・ 2017年3月に、韓国の憲法裁判所が朴前大統領の罷免を決定したことなどから、政治的な不透明感が後退し、韓国株式市場が上昇したこと。
- ・ 2017年5月に、韓国の大統領選挙を前にした景気刺激策への期待や、フランス大統領選挙の結果を受けた欧米株式の上昇などを背景に、韓国株式市場が上昇したこと。
- ・ 2017年8月に、大手電子機器メーカーの経営陣に実刑判決が出たことや北朝鮮などの地政学的リスクを受けリスク回避姿勢が高まったことなどから、韓国株式市場が下落したこと。

○当ファンドのポートフォリオ

<株式組入比率>

株式への投資比率は概ね高位の組み入れを維持しました。

<期中の主な動き>

- ・ 企業訪問や独自のバリュエーション（投資価値評価）モデルを活用したファンダメンタルズ（基礎的条件）分析により、成長性や持続可能性のある銘柄を選別してきました。具体的には、半導体メーカーなどの銘柄を組み入れた他、化粧品メーカーなどの銘柄を売却しました。

<為替ヘッジ>

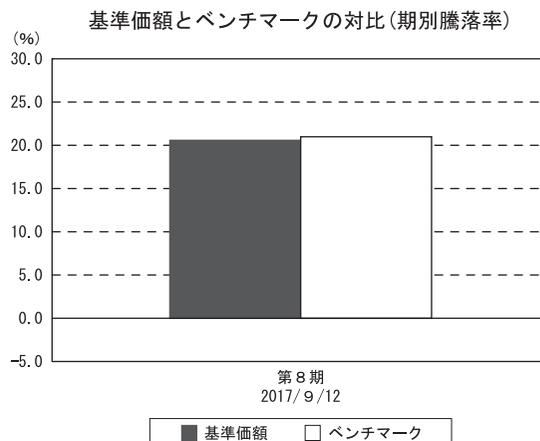
当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行いませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

ベンチマーク（KOSPI（韓国総合株価指数）（円換算ベース））の21.0%の上昇に対し、基準価額の騰落率は20.6%の上昇となりました。

* 主な差異要因

- ・ ベンチマークに比較して多い割合で保有していた化粧品メーカーなどがベンチマークを下回って推移したことなどがマイナスに影響しました。



（注）ベンチマークは、KOSPI（韓国総合株価指数）（円換算ベース）です。

◎今後の運用方針

○投資方針

- ・ 当ファンドでは、企業訪問や独自のバリュエーションモデルを活用したファンダメンタルズ分析により、成長性や持続可能性のある投資銘柄を選別していきます。
- ・ 韓国経済は現在、北朝鮮などの地政学的リスクの影響があるものの、このような状況下でも中長期的に利益創出が期待される情報技術セクターなどに投資していきます。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2016年9月13日～2017年9月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 32 (32)	% 0.184 (0.184)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	43 (43)	0.253 (0.253)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	66 (65) (1)	0.384 (0.381) (0.003)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	141	0.821	
期中の平均基準価額は、17,167円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年9月13日～2017年9月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	韓国	百株 799 (19)	千ウォン 3,718,729 (37,988)	百株 731 (3)	千ウォン 3,128,803 (32,639)

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年9月13日～2017年9月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	666,104千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	352,728千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.88

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年9月13日～2017年9月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 94	百万円 94	% 100.0	百万円 37	百万円 37	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2017年9月12日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(韓国)	百株	百株	千ウォン	千円	
CHEIL WORLDWIDE INC	2	3	5,989	580	メディア
POSCO M-TECH CO LTD	—	71	19,246	1,866	金属・鋳業
KOREA ELEC TERMINAL	1	—	—	—	電気設備
SAMSUNG FIRE & MARINE INSURANCE	0.99	1	35,230	3,417	保険
COWAY CO LTD	3	—	—	—	家庭用耐久財
KT & G CORP	5	4	42,718	4,143	タバコ
S-1 CORPORATION	0.79	1	9,523	923	商業サービス・用品
KOREA GAS CORPORATION	7	14	60,630	5,881	ガス
SK MATERIALS CO LTD	1	—	—	—	化学
DOOSAN INFRACORE CO LTD	—	25	21,176	2,054	機械
SK TELECOM CO LTD	1	2	50,532	4,901	無線通信サービス
S. M. ENTERTAINMENT CO	—	7	20,994	2,036	メディア
DAELIM INDUSTRIAL COMPANY	3	5	43,672	4,236	建設・土木
MIRAE ASSET DAEWOO CO LTD	—	61	61,371	5,953	資本市場
NCSOFT CORPORATION	1	3	159,178	15,440	ソフトウェア
MAEIL DAIRY INDUSTRY	6	—	—	—	食品
LG CHEMICALS LTD	—	1	59,192	5,741	化学
ECOBIO HOLDINGS CO LTD	14	—	—	—	独立系発電事業者・エネルギー販売業者
SHINHAN FINANCIAL GROUP	3	—	—	—	銀行
S-OIL CORPORATION	—	10	134,788	13,074	石油・ガス・消耗燃料
SAMSUNG SECURITIES	1	2	8,697	843	資本市場
LEENO INDUSTRIAL INC	8	11	55,707	5,403	半導体・半導体製造装置
LOTTE CHEMICAL CORPORATION	—	1	79,968	7,756	化学
HOTEL SHILLA CO LTD	0.83	1	5,809	563	専門小売り
HYUNDAI HEAVY INDUSTRIES	—	2	35,775	3,470	機械
HYUNDAI MOBIS	2	2	57,939	5,620	自動車部品
SK HYNIX INC	—	31	229,296	22,241	半導体・半導体製造装置
HYUNDAI ENGINEERING & CONSTR	—	11	43,012	4,172	建設・土木
HYUNDAI MOTOR CO LTD	9	5	79,515	7,712	自動車
INDUSTRIAL BK OF KOREA	11	—	—	—	銀行
ISU CHEMICAL CO., LTD	8	—	—	—	化学
KCC CORP	—	1	40,986	3,975	建設関連製品
KIA MOTORS CORP	11	—	—	—	自動車
KOREA ZINC CO LTD	1	0.47	24,017	2,329	金属・鋳業
KOREA ELECTRIC POWER	17	—	—	—	電力
OCI COMPANY LTD	2	—	—	—	化学
NONG WOO BIO CO LTD	11	—	—	—	食品
LOTTE CHILSUNG BEVERAGE CO	0.21	—	—	—	飲料
NH INVESTMENT & SECURITIES CO LTD	15	15	20,686	2,006	資本市場
GS ENGINEERING & CONSTRUCT	8	—	—	—	建設・土木
NAVER CORP	0.81	0.57	41,040	3,980	インターネットソフトウェア・サービス
AMOREPACIFIC GROUP	1	—	—	—	パーソナル用品
KANGWON LAND INC	6	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
POSCO	1	3	102,296	9,922	金属・鋳業
SAMSUNG ENGINEERING CO LTD	4	5	5,489	532	建設・土木
SPC SAMLIP	1	—	—	—	食品

銘柄	株数	当期		業種等		
		株数	評価額			
					外貨建金額	邦貨換算金額
(韓国)	百株	百株	千ウォン	千円		
SAMSUNG SDI CO, LTD	1	1	38,272	3,712	電子装置・機器・部品	
SAMSUNG ELECTRO MECHANICS	1	2	22,454	2,178	電子装置・機器・部品	
SAMSUNG ELECTRONICS	2	3	888,930	86,226	コンピュータ・周辺機器	
SAMSUNG HEAVY INDUSTRIES	5	10	10,635	1,031	機械	
SHINSEGAE CO LTD	—	0.91	16,926	1,641	複合小売り	
HYOSUNG CORPORATION	2	6	99,807	9,681	化学	
YUHAN CORPORATION	2	—	—	—	医薬品	
KIWOOM SECURITIES CO LTD	—	3	26,676	2,587	資本市場	
LG. DISPLAY CO LTD	—	9	31,262	3,032	電子装置・機器・部品	
CJ CGV CO LTD	1	—	—	—	メディア	
CELLTRION INC	3	7	85,181	8,262	バイオテクノロジー	
KAON MEDIA CO LTD	29	—	—	—	家庭用耐久財	
HANA FINANCIAL HOLDINGS	25	30	138,168	13,402	銀行	
LOTTE SHOPPING CO	—	1	36,424	3,533	複合小売り	
SAMSUNG LIFE INSURANCE CO	4	5	63,365	6,146	保険	
AMOREPACIFIC CORP	3	—	—	—	パーソナル用品	
SAMSUNG CARD CO	2	3	11,654	1,130	消費者金融	
DONGKOOK PHARMACEUTICAL CO L	2	—	—	—	医薬品	
SK INNOVATION CO LTD	6	6	122,431	11,875	石油・ガス・消耗燃料	
CJ CHEILJEDANG CORP	0.73	1	36,307	3,521	食品	
KEPCO PLANT SERVICE & ENGINEERING CO LTD	—	1	7,893	765	商業サービス・用品	
SEOUL AUCTION CO LTD	26	—	—	—	各種消費者サービス	
KOH YOUNG TECHNOLOGY INC	—	4	25,029	2,427	半導体・半導体製造装置	
SK HOLDINGS CO LTD	—	3	80,850	7,842	コングロマリット	
KB FINANCIAL GROUP INC	19	32	172,128	16,696	銀行	
MEDY-TOX INC	0.68	0.72	40,276	3,906	バイオテクノロジー	
KOLON INDUSTRIES INC	2	—	—	—	化学	
HANMI PHARMACEUTICAL CO., LTD	0.53	—	—	—	医薬品	
E-MART CO	—	0.91	19,610	1,902	食品・生活必需品小売り	
AEKYUNG PETROCHEMICAL CO LTD	23	—	—	—	化学	
KOREA KOLMAR CO LTD	—	2	16,354	1,586	パーソナル用品	
HYUNDAI ROBOTICS CO LTD	—	1	52,567	5,099	半導体・半導体製造装置	
NETMARBLE GAMES CORP	—	2	40,800	3,957	ソフトウェア	
COSMAX INC	2	3	37,044	3,593	パーソナル用品	
BGF RETAIL CO LTD	3	—	—	—	食品・生活必需品小売り	
SAMSUNG SDS CO LTD	1	2	36,358	3,526	情報技術サービス	
SAMSUNG C&T CORP	3	5	67,209	6,519	コングロマリット	
WOORY INDUSTRIAL CO LTD	14	—	—	—	自動車部品	
PEPTRON INC	5	4	22,144	2,147	ライフサイエンス・ツール/サービス	
SAMSUNG BIOLOGICS CO LTD	—	1	51,766	5,021	ライフサイエンス・ツール/サービス	
INNOCEAN WORLDWIDE INC	8	3	19,950	1,935	メディア	
HUGEL INC	—	0.86	47,644	4,621	バイオテクノロジー	
合計	株数・金額	390	474	3,920,598	380,298	
	銘柄数<比率>	64	60	—	<95.9%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2017年9月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	380,298	91.1
コール・ローン等、その他	37,252	8.9
投資信託財産総額	417,550	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建て純資産(393,747千円)の投資信託財産総額(417,550千円)に対する比率は94.3%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1ウォン=0.097円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年9月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	417,550,332
コール・ローン等	21,251,101
株式(評価額)	380,298,096
未収入金	16,001,135
(B) 負債	20,877,662
未払金	2,877,629
未払解約金	18,000,000
未払利息	33
(C) 純資産総額(A-B)	396,672,670
元本	212,250,111
次期繰越損益金	184,422,559
(D) 受益権総口数	212,250,111口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,689円

(注) 期首元本額は177,104,344円、期中追加設定元本額は68,630,576円、期中一部解約元本額は33,484,809円、1口当たり純資産額は1.8689円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・韓国・フォーカス) 212,250,111円

○損益の状況 (2016年9月13日～2017年9月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	5,988,799
受取配当金	5,985,630
受取利息	5,321
支払利息	△ 2,152
(B) 有価証券売買損益	62,644,931
売買益	94,717,435
売買損	△ 32,072,504
(C) 保管費用等	△ 1,393,281
(D) 当期損益金(A+B+C)	67,240,449
(E) 前期繰越損益金	97,397,877
(F) 追加信託差損益金	42,849,424
(G) 解約差損益金	△ 23,065,191
(H) 計(D+E+F+G)	184,422,559
次期繰越損益金(H)	184,422,559

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①運用の外部委託先であるサムスン アセット マネジメント カンパニー リミテッド (Samsung Asset Management Co., Ltd.) の名称をサムスン アクティブ アセット マネジメント カンパニー リミテッド (Samsung Active Asset Management Co., Ltd.) に変更する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年1月16日>

②スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>

③外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>

④直物為替先渡取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>

＜お申し込み時の留意点＞

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようお願いいたします。

(2017年9月12日現在)

ファンド名 年 月	ノムラ・印度・ フォーカス	ノムラ・韓国・ フォーカス	ノムラ・台湾・ フォーカス	ノムラ・アセアン・ フォーカス	ノムラ・豪州・ フォーカス
2017年9月	-	-	-	22	-
10月	2、19、20	2、3、4、5、6	4、10	18	-
11月	-	-	-	-	-
12月	25	25、29	-	1、25	25、26

ファンド名 年 月	ノムラ・インドネシア・ フォーカス	ノムラ・タイ・ フォーカス	ノムラ・フィリピン・ フォーカス
2017年9月	21	-	-
10月	-	13、23、26	31
11月	-	-	1、30
12月	1、25、26	5、11	25

※ 2017年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。